



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猪田 忠 (TEL)03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,456	4.9	859	8.2	1,216	4.2	917	9.5
27年3月期	19,498	3.1	794	29.2	1,167	18.8	837	3.3
(注) 包括利益	28年3月期 766百万円 (△34.8%)		27年3月期 1,175百万円 (26.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.51	—	8.7	3.9	4.2
27年3月期	25.12	—	8.6	3.8	4.1
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 330百万円		27年3月期 358百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,493	10,795	34.3	323.80
27年3月期	31,308	10,229	32.7	306.81
(参考) 自己資本	28年3月期 10,795百万円		27年3月期 10,229百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,247	△161	△853	1,477
27年3月期	3	△82	△92	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	23.9	2.0
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	21.8	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		21.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,700	1.2	920	7.0	1,230	1.1	930	1.4	27.89

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	34,294,400株	27年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	956,274株	27年3月期	953,208株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,339,563株	27年3月期	33,342,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,510	5.5	743	11.0	1,081	16.6	816	32.5
27年3月期	17,548	3.6	669	30.5	927	38.8	616	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.49	—
27年3月期	18.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	29,117		8,908		30.6	267.23		
27年3月期	28,505		8,340		29.3	250.17		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,908百万円 27年3月期 8,340百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の息切れや新興国経済の減速に年明け以降の急速な円高もあり、設備投資の先送り懸念が強まるなど、全体として、足踏み状態がつづきました。

当社グループが属する建設業界は、前年度に引き続き首都圏の大型プロジェクトや東北地方の震災復興関連事業を中心に堅調に推移したものの、新規工事案件の発注遅れや停滞が目立ち、また地域間での濃淡が見られ、当社の業績にも影響が出ています。

このような環境のなか、当連結会計年度は中期経営計画の最終年度となりますが、国内では、「賃貸重視の営業力強化」をはじめとする重点施策に取り組み、安定的な収益確保に努めました。海外では、タイ国の経済回復の遅れにより、タイ丸建株式会社の業績にも影響が出ました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高204億56百万円（前期比9億58百万円、4.9%増）、営業利益8億59百万円（同64百万円、8.2%増）、経常利益12億16百万円（同48百万円、4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億17百万円（同79百万円、9.5%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に賃貸収入・販売高共に増加したため、売上高は162億83百万円（前期比10億94百万円、7.2%増）、セグメント利益は13億74百万円（同90百万円、7.1%増）となりました。

②重仮設工事業

首都圏以外の工事案件が低調に推移したため、売上高は24億75百万円（同77百万円、3.0%減）、セグメント利益は93百万円（同3百万円、3.2%減）となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が減少したため、売上高は16億99百万円（同73百万円、4.1%減）、セグメント利益は50百万円（同14百万円、21.8%減）となりました。

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

・次期の見通し

第49期(平成29年3月期)の見通しにつきましては、首都圏インフラ整備事業や震災復興関連事業に加えて、オリンピック・パラリンピック関連の需要も見込まれます。一方で、人手不足や工事遅延・着工遅れの状況は解消されず長期化し、また、タイ国経済の回復は緩やかなものに留まるものと思われれます。

これらの状況から、平成29年3月期の連結業績見通しは、売上高207億円(前期比1.2%増)、営業利益9億20百万円(同7.0%増)、経常利益12億30百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億30百万円(同1.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、建設機材の減少額5億41百万円を上回る受取手形及び売掛金の増加額8億95百万円などにより、前期比1億84百万円増の314億93百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮による長・短借入金の減少額5億85百万円などにより、前期比3億80百万円減の206億98百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益9億17百万円の計上による増加と、配当金2億円の支払による減少などにより、前期比5億65百万円増の107億95百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の34.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は12億47百万円（前期比12億43百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11億59百万円やたな卸資産の減少7億32百万円などによる資金の増加額が売上債権の増加による資金の減少8億95百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億61百万円（同78百万円増）となりました。これは主に、工場設備更新投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8億53百万円（同7億60百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比2億32百万円増の14億77百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	28.6	30.0	32.7	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	23.2	23.1	28.0	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	26.4	9.2	—	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	4.4	13.4	0.1	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適配分に努めております。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うことを会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期の配当は、当期純利益が前期比79百万円増益の9億17百万円となりましたが、当社の財務状況を総合的に勘案し、普通配当1株当たり6円とする予定であります。内部留保資金につきましては、収益構造の転換と財務体質の改善を推進するために投入していきたいと考えております。

また、次期（平成29年3月期）の配当に関しましては、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき普通配当1株当たり6円とする予定であります。

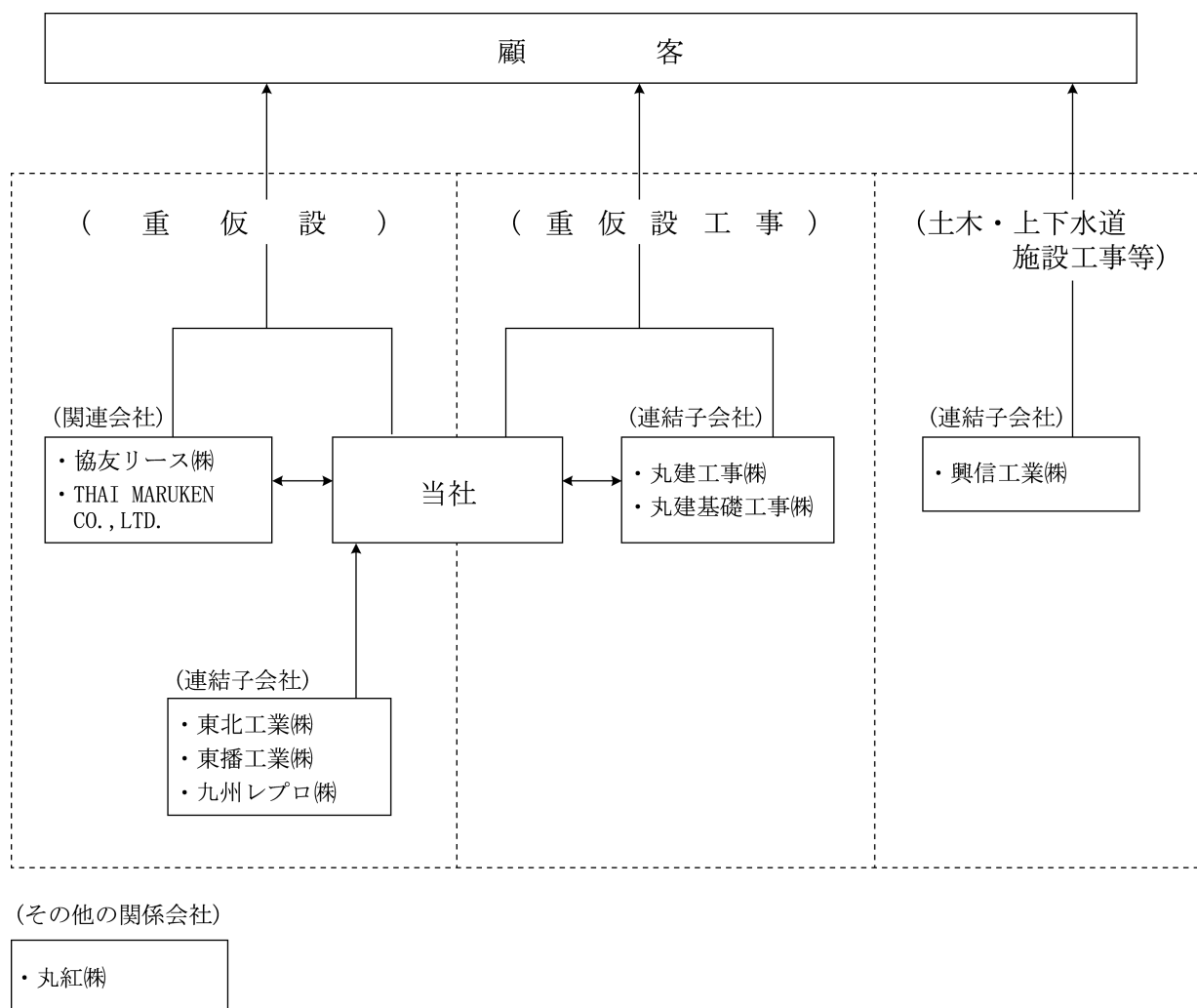
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材（鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、鉄板等）の賃貸、販売、修理、加工等を主な内容とし、さらに建設基礎工事用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等及び土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重仮設	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸、販売、修理、加工等	当社・東北工業(株)・東播工業(株)・九州レプロ(株) 協友リース(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
重仮設工事	建設基礎工事用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等	当社・丸建工事(株)・丸建基礎工事(株)
土木・上下水道施設工事等	土木・上下水道施設工事、建築設備工事および工場プラント工事	興信工業(株)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社6社は全て連結しており、また関連会社2社も全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事に欠かせない建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、取引先である建設業界のニーズに応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は足踏みの状態からもたつきが目立ち、新興国経済も依然として減速傾向から復調できず、先行きは一層不透明感が漂う状況となっています。

このような環境下、当社グループが属する建設業界では、今後、首都圏インフラ整備事業や震災復興需要に加えて、オリンピック・パラリンピック関連の需要増が見込まれます。一方で、建設技術者・労働者不足が慢性化しており、仕入コスト増や工事遅延・着工遅れは長期化し、また、地方では中長期的に建設需要は緩やかに減少していくと思われま。

当社におきましては、第49期から新たにスタートする3ヶ年の中期経営計画「成長への新機軸の創造」を策定いたしました。基本戦略として、「新規戦略投資の推進」、「コア事業の更なる収益基盤強化」、「持続的成長に向けてのインフラ整備」を掲げ、国内需要の確実な取り込みと海外事業展開の推進や新規戦略投資を含めた業容拡大により、収益基盤の一層の強化に努めてまいります。なお、最終年度である2018年度での目標とする主要計数は次のとおりです。

		2018年度(第51期)	2015年度実績(第48期)
収益目標(連結)	売上高	225億円	204億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	12億円	9億円
財務目標(連結)	自己資本比率	40.0%	34.3%
	NET有利子負債	80億円以下	92億円
株主還元方針	配当性向(連結)	25%程度	21.8%
	年間配当金	8.0円	6.0円

なお、詳細につきましては、本日、平成28年5月6日公表の「中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、関連会社のタイ丸建株式会社を除き、国内の株主、債権者、取引先が中心であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	1,477
受取手形及び売掛金	7,620	8,516
建設機材	9,831	9,290
商品	65	35
材料貯蔵品	299	244
未成工事支出金	162	55
繰延税金資産	92	78
その他	307	161
貸倒引当金	△79	△39
流動資産合計	19,546	19,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,622	3,642
減価償却累計額	△2,703	△2,762
減損損失累計額	△191	△191
建物及び構築物(純額)	727	689
機械装置及び運搬具	3,168	3,178
減価償却累計額	△2,972	△2,947
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具(純額)	184	219
土地	8,042	8,027
リース資産	325	336
減価償却累計額	△151	△198
リース資産(純額)	174	138
その他	149	155
減価償却累計額	△116	△123
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	32	31
有形固定資産合計	9,161	9,106
無形固定資産	12	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416	2,344
長期貸付金	2	1
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	-	61
その他	238	217
貸倒引当金	△70	△67
投資その他の資産合計	2,589	2,558
固定資産合計	11,762	11,675
資産合計	31,308	31,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,455	6,874
短期借入金	5,400	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,355	2,520
リース債務	67	65
未払法人税等	69	205
未払費用	892	866
未成工事受入金	443	163
賞与引当金	8	8
役員賞与引当金	25	26
その他	540	610
流動負債合計	15,258	16,341
固定負債		
長期借入金	4,510	3,160
リース債務	116	81
繰延税金負債	56	33
再評価に係る繰延税金負債	999	946
厚生年金基金解散損失引当金	-	24
訴訟損失引当金	-	11
退職給付に係る負債	138	99
固定負債合計	5,821	4,357
負債合計	21,079	20,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,574	5,291
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,016	8,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	136
土地再評価差額金	1,922	1,975
為替換算調整勘定	12	△52
退職給付に係る調整累計額	39	2
その他の包括利益累計額合計	2,212	2,062
純資産合計	10,229	10,795
負債純資産合計	31,308	31,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,498	20,456
売上原価	16,623	17,504
売上総利益	2,874	2,952
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,107	1,143
福利厚生費	208	223
退職給付費用	72	27
地代家賃	172	169
役員賞与引当金繰入額	25	26
その他	493	502
販売費及び一般管理費合計	2,080	2,092
営業利益	794	859
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	19
受取地代家賃	26	21
持分法による投資利益	358	330
貸倒引当金戻入額	29	42
その他	41	28
営業外収益合計	466	443
営業外費用		
支払利息	75	69
その他	17	17
営業外費用合計	93	86
経常利益	1,167	1,216
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	24
訴訟損失引当金繰入額	-	11
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	1	56
税金等調整前当期純利益	1,166	1,159
法人税、住民税及び事業税	100	243
法人税等調整額	228	△1
法人税等合計	329	242
当期純利益	837	917
親会社株主に帰属する当期純利益	837	917

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	837	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△101
土地再評価差額金	102	53
退職給付に係る調整額	59	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△71
その他の包括利益合計	337	△150
包括利益	1,175	766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175	766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	3,919	△133	7,362
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,651	924	3,864	△133	7,306
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
親会社株主に帰属する当期純利益			837		837
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	710	△0	710
当期末残高	2,651	924	4,574	△134	8,016

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140	1,820	△65	△20	1,874	9,237
会計方針の変更による累積的影響額						△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	140	1,820	△65	△20	1,874	9,181
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						837
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	102	77	60	337	337
当期変動額合計	97	102	77	60	337	1,048
当期末残高	237	1,922	12	39	2,212	10,229

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	4,574	△134	8,016
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,651	924	4,574	△134	8,016
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			917		917
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	717	△0	716
当期末残高	2,651	924	5,291	△134	8,732

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	237	1,922	12	39	2,212	10,229
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	237	1,922	12	39	2,212	10,229
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						917
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	53	△65	△37	△150	△150
当期変動額合計	△101	53	△65	△37	△150	565
当期末残高	136	1,975	△52	2	2,062	10,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166	1,159
減価償却費	178	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△42
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	11
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	△10	△19
支払利息	75	69
持分法による投資損益 (△は益)	△358	△330
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	20
ゴルフ会員権評価損	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	△895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	732
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	188
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	19	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△833	409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	△15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	253	△281
その他	△10	△14
小計	△97	1,143
利息及び配当金の受取額	220	239
利息の支払額	△77	△69
法人税等の支払額	△42	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3	1,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△49
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△73	△122
有形固定資産の売却による収入	0	15
有形固定資産の除却による支出	△2	△3
無形固定資産の取得による支出	△8	△3
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460	△400
長期借入れによる収入	2,540	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,974	△1,385
リース債務の返済による支出	△64	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△133	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171	232
現金及び現金同等物の期首残高	1,416	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	1,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事中用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事中用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事中用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,175	2,552	1,770	19,498	—	19,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	2	16	△16	—
計	15,188	2,552	1,773	19,514	△16	19,498
セグメント利益	1,283	96	64	1,445	△650	794
セグメント資産	25,058	1,001	1,262	27,322	3,986	31,308
その他の項目						
減価償却費	153	11	9	174	3	178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93	4	11	109	7	117

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△650百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,986百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額3百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,281	2,475	1,699	20,456	—	20,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	16,283	2,475	1,699	20,458	△1	20,456
セグメント利益	1,374	93	50	1,518	△658	859
セグメント資産	25,446	1,186	793	27,426	4,067	31,493
その他の項目						
減価償却費	163	12	10	185	4	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129	5	15	150	0	150

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△658百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,067百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	306.81円	323.80円
1株当たり当期純利益金額	25.12円	27.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	837	917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	837	917
普通株式の期中平均株式数(株)	33,342,194	33,339,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。